

高岡商工会議所地域経済動向調査

(令和6年度 第3四半期・令和6年10月～令和6年12月)

2024/12/2

ポイント

- ◆ 売上高対前年同期比は全産業で前期比0.7ポイント下落し-9.7ポイント
建設業・小売・サービスで上昇。製造業・卸売では下落。
- ◆ 採算性対前年同期比は全産業で前期比11.6ポイント下落し-28.7ポイント
小売業は横這い。建設・製造・卸売・サービス業で下落。
- ◆ 建設・製造・卸売業では「従業員の確保難」が経営課題の上位にあがる
「人件費の増加」も製造・小売・サービス業で上位にあがる

□売上高・採算性ともに対前年同期比で全産業で上昇となる。

売上高対前年同期比(全産業)は、-9.7と前回調査(-9.0)から、0.7ポイント下落した(表1)。産業別で見ると、建設・小売・サービス業で上昇しており、製造・卸売業では下落した。特に、建設業での上昇(+14.3)が目立つ。

来期の売上高見通し(グラフ2-2)は、減少との回答が1.6ポイント下落した。増加・不変の合計が71.0%となり、前回調査から1.6ポイント上昇し、来期見通しに前向きな経営者が増えた。

採算性(表3)は全産業で-28.7となり前回調査から11.6ポイント下落した。小売業で横這い。建設・製造・卸売・サービス業で減少した。

従業員水準(グラフ5 表5)は小売業(0.0)を除く、全ての産業で、不足傾向(0を下回る)となった。特に建設業は-70.0となり、以前従業員の不足傾向は大きい。

直面する経営課題では、建設・製造・卸売業は「従業員の確保難」が経営課題の回答上位にあげられた。また、「人件費の増加」も製造・小売・サービス業で上位にあげられた。

国内経済は、緩やかな回復基調を維持しているが、一部業界では人手不足や原材料費の高騰が依然として課題となっている。政府は、エネルギー価格の抑制を含む物価高騰・経済対策を進める一方で、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを加速している。また、国際的にはアジア諸国との経済連携が強化されつつあり、日本企業の海外展開にも好影響を与えている。ただし、グローバル経済では金利上昇や地政学リスクが懸念材料となっており、企業経営には慎重な判断が求められる局面が続いているのもまた事実である。地域経済の活性化には、観光需要の取り込みや新たな事業創出が重要となる中、当会議所においても、中小・小規模事業者の伴走型支援を継続している。下記にて、事業環境変化に悩む中小・小規模企業向けに課題解決の糸口を提供するため、中小企業診断士等による窓口相談を実施している。興味のある事業者は活用をいただきたい。

事業環境変化対応型支援事業

窓口相談・個別相談会

相談無料(※予約)

【窓口相談・企業訪問の相談】

代表 **太田 直充氏** (高岡商工ビル5階会議室)

代表 **吉田 行宏氏** (高岡商工ビル5階会議室)

【経営個別相談(専門家派遣)】

代表 **高岡商工ビル5階会議室**

【お問い合わせ】 高岡商工会議所 中小企業診断士 経営支援課 TEL 0766-23-5007

デジタル化への対応等事業環境変化の
影響を受ける中小・小規模事業者の皆様へ

事業者の身の丈に合った デジタル化を 支援します!

【経営窓口相談・企業訪問対応等(デジタル相談)】

代表 **吉田 誠氏**(コーディネーター)

【お問い合わせ】 高岡商工会議所 中小企業診断士 経営支援課 TEL 0766-23-5007

令和6年度 経営課題・経営支援型相談体制強化事業

経営 個別相談会

相談無料(※予約)

【個別相談会A】 相談員 **高寺 友晴氏**(中小企業診断士)

【個別相談会B】 相談員 **吉田 行宏氏**(中小企業診断士)

【お問い合わせ】 高岡商工会議所 中小企業診断士 経営支援課 TEL 0766-23-5007

高岡商工会議所地域経済動向調査

(令和6年度 第3四半期・令和6年10月～令和6年12月)

調査月 令和6年10月～令和6年12月 (基準日11月15日)

対象 高岡市内事業所 330社

回答数 146社 (回収率 44.2%)

回答業種内訳及び構成比

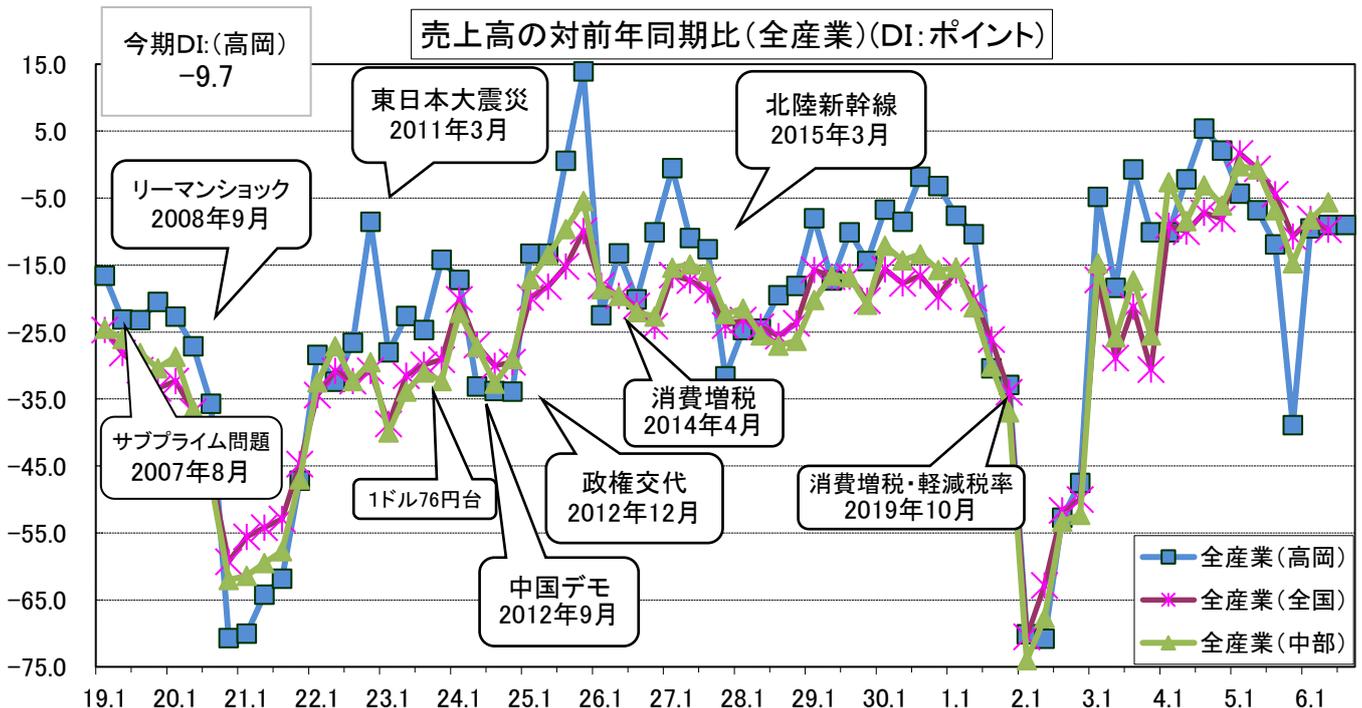
	建設	製造	卸売	小売	サービス	全体
回答数	10社	79社	23社	15社	19社	146社
%	6.8%	54.1%	15.8%	10.3%	13.0%	100.0%

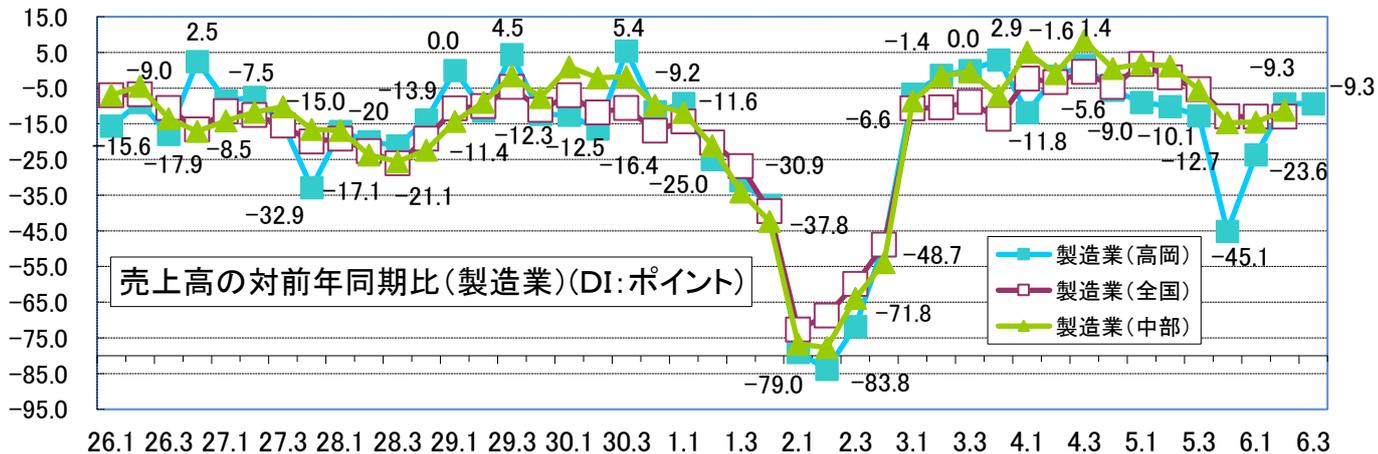
■1. 売上高の対前年同期比

(%) (ポイント)

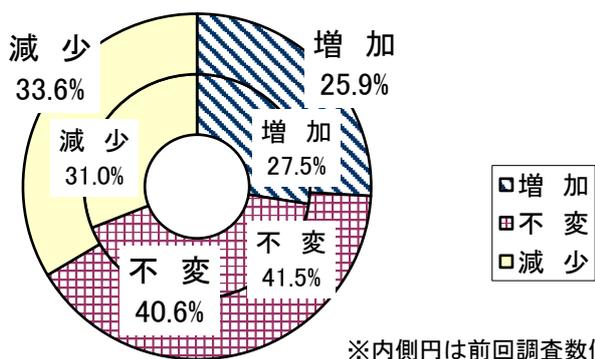
※全国、中部DIは前回調査分

	増加	不変	減少	DI	前回DI	変化	全国DI	
業	建設業	30.0	40.0	30.0	0.0	-14.3	14.3	-12.5
	総合・土木	28.6	57.1	14.3	14.3	-11.1	25.4	-
	建築・職別工事	33.3	0.0	66.7	-33.3	-20.0	-13.3	-
	製造業	29.5	28.2	42.3	-12.8	-9.3	-3.5	-13.0
	銅器・漆器	16.7	33.3	50.0	-33.3	-43.8	10.5	-
	アルミ・機械・化学・電気	31.1	33.3	35.6	-4.4	-4.9	0.5	-
種	食品・繊維・紙・他	30.0	15.0	55.0	-25.0	5.9	-30.9	-
	卸売業	26.1	30.4	43.5	-17.4	-4.3	-13.1	-4.7
	銅器・漆器	25.0	0.0	75.0	-50.0	0.0	-50.0	-
	その他	22.2	38.9	38.9	-16.7	-10.5	-6.2	-
	小売業	26.7	20.0	53.3	-26.7	-35.7	9.0	-19.3
	食品・衣料・雑貨	20.0	20.0	60.0	-40.0	-66.7	26.7	-
	電化製品・文化用品・他	30.0	20.0	50.0	-20.0	-12.5	-7.5	-
	サービス業	42.1	36.8	21.1	21.1	11.1	10.0	0.1
	全産業	30.3	29.7	40.0	-9.7	-9.0	-0.7	-9.7

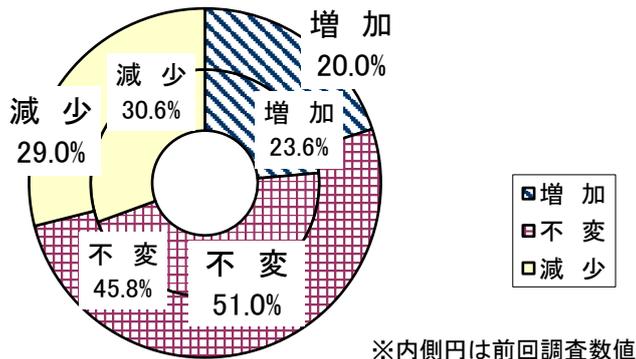




■ 2-1. 売上高の対前期比



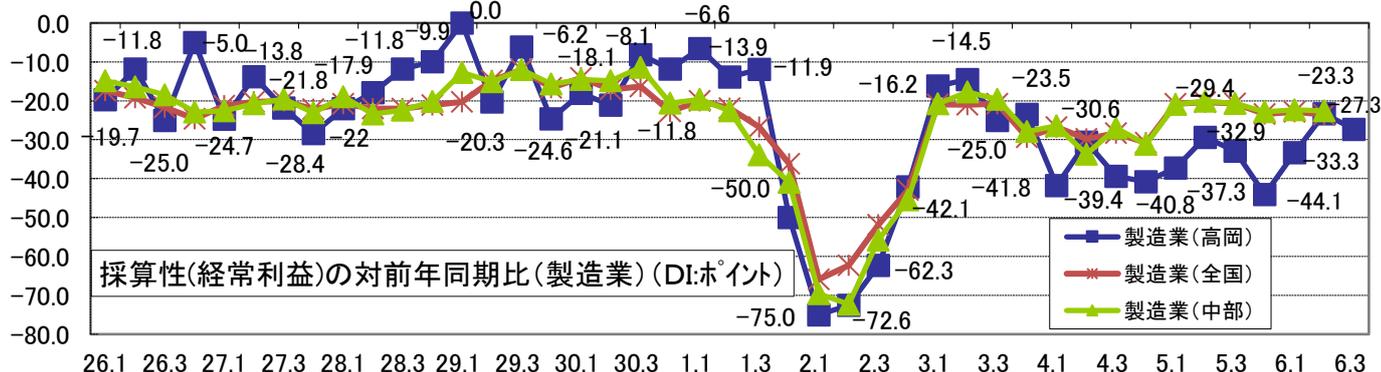
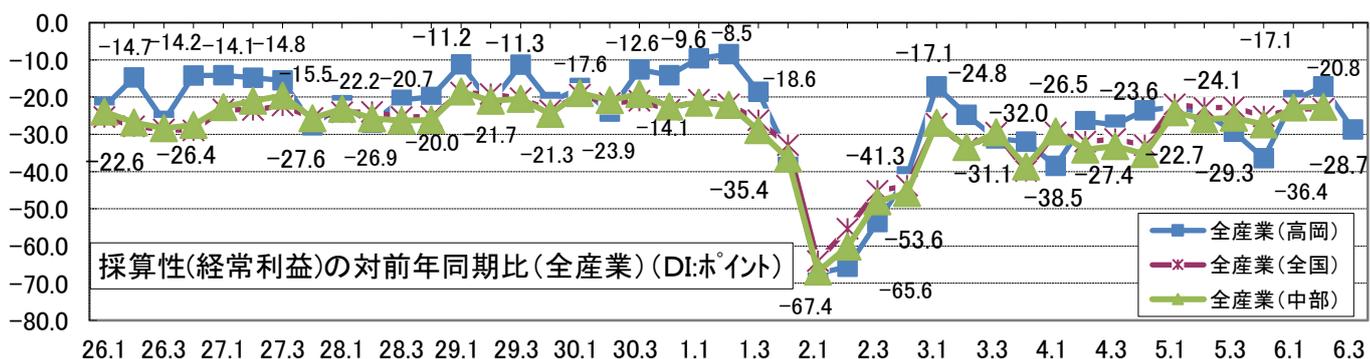
■ 2-2. 売上高の来期見通し(対前年同期比)



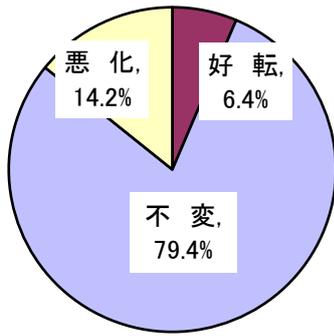
■ 3. 採算性(経常利益)の対前年同期比(%) (ポイント)

※全国DIは前回調査分

業種		採算性			DI	前回DI	変化	全国DI
		好転	不変	悪化				
業種	建設業	0.0	30.0	70.0	-70.0	-7.1	-62.9	-20.8
	製造業	16.9	39.0	44.2	-27.3	-23.3	-4.0	-23.6
	卸売業	13.0	47.8	39.1	-26.1	-22.7	-3.4	-16.6
	小売業	14.3	42.9	42.9	-28.6	-28.6	0.0	-30.2
	サービス業	10.5	63.2	26.3	-15.8	17.6	-33.4	-19.6
	全産業	14.0	43.4	42.7	-28.7	-17.1	-11.6	-23.1



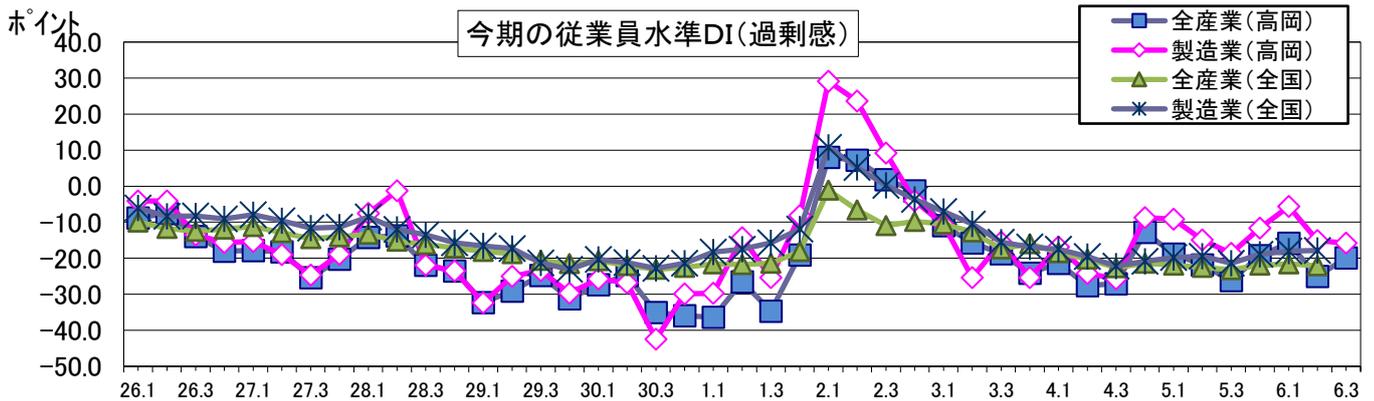
■ 4. 資金繰り(前年同期比)



資金繰り(前年同期比)の推移

	好転	悪化	DI
6.3	6.4%	14.2%	-7.8
6.2	2.9%	11.6%	-8.7
6.1	4.9%	11.8%	-6.9
5.4	1.4%	19.1%	-17.7
5.3	6.1%	15.6%	-9.5
5.2	5.0%	17.0%	-12.1
5.1	5.8%	13.9%	-8.0
4.4	2.1%	20.4%	-18.3
4.3	4.4%	15.6%	-11.1

■ 5. 今期の従業員水準(今期の過剰感)



従業員水準(過剰感)の推移

(ポイント)

	R4.4	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R6.1	R6.2	R6.3
建設業	-42.9	-46.2	-53.8	-64.3	-54.5	-50.0	-64.3	-70.0
製造業	-8.7	-9.2	-14.9	-18.6	-11.6	-5.6	-15.1	-15.8
卸売業	8.3	0.0	-11.5	-11.1	-8.0	-8.7	-22.7	-13.0
小売業	-23.1	-33.3	-21.4	-33.3	-31.3	-14.3	-23.1	0.0
サービス業	-23.8	-44.4	-36.4	-40.0	-31.6	-31.8	-38.9	-31.6
全産業	-12.8	-18.8	-21.8	-26.2	-19.3	-15.8	-25.0	-19.9

※数字が小さいほど不足感が強い

■ 6. 直面している経営上の問題(各業種の回答上位)

複数回答

建設業	①従業員の確保難	16.1%
	②材料価格の上昇	12.9%
	②下請け単価の上昇	12.9%
製造業	①原材料価格の上昇	20.3%
	②従業員の確保難	15.6%
	③人件費の増加	13.2%
卸売業	①仕入単価の上昇	21.7%
	②需要の停滞	20.0%
	③従業員の確保難	16.7%
小売業	①消費者ニーズの変化への対応	15.6%
	①需要の停滞	15.6%
	③人件費の増加	8.9%
サービス業	①店舗施設の狭隘・老朽化	16.0%
	②人件費の増加	14.0%
	③利用者ニーズの変化への対応	12.0%